

2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 GMOインターネットグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9449 URL https://www.gmo.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表 (氏名) 熊谷 正寿
 会長兼社長執行役員・CEO
 取締役グループ副社長執行役員・
 問合せ先責任者 (役職名) CFO グループ代表補佐 (氏名) 安田 昌史 (TEL) 03-5456-2555
 グループ管理部門統括
 四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 2024年6月17日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (ライブ配信のみ、機関投資家向け質疑応答あり)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	68,861	5.0	14,436	31.4	15,503	29.9	5,519	40.4
2023年12月期第1四半期	65,593	17.0	10,990	△1.2	11,933	△1.4	3,931	△38.9

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 12,385百万円(72.2%) 2023年12月期第1四半期 7,193百万円(△36.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	51.99	51.59
2023年12月期第1四半期	36.83	36.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	1,937,332	183,099	4.5
2023年12月期	1,757,636	172,839	4.7

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 86,688百万円 2023年12月期 82,541百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	12.20	7.50	10.20	14.20	44.10
2024年12月期	17.20				
2024年12月期(予想)		—	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「暗号資産事業」「インキュベーション事業」は、経済情勢や金融市場、暗号資産など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績及び配当予想を非開示といたします。なお、子会社のGMOフィナンシャルホールディングス株式会社において、FX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	109,176,555株	2023年12月期	110,113,337株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	3,015,085株	2023年12月期	3,951,867株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	106,161,470株	2023年12月期1Q	106,724,838株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向33%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、2024年5月10日にライブ配信での決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

◆当第1四半期連結累計期間（2024年1月～3月）業績の概要

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	65,593	68,861	3,267	5.0%
営業利益	10,990	14,436	3,445	31.4%
経常利益	11,933	15,503	3,569	29.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,931	5,519	1,588	40.4%

当社グループは「すべての人にインターネット」をコーポレートキャッチのもと、1995年の創業以来一貫して、インターネットのインフラ・サービスインフラの提供に経営資源を集中してきました。インターネットの普及とともにインターネット上のデータ量・トランザクション量は級数的に増加し、当社グループの事業機会も拡大し続け、ストック型収益モデルのインターネットインフラ事業が業績を牽引してまいりました。昨今の、新型コロナウイルス感染症拡大を機にDXの進展やオンライン消費の定着は不可逆的なトレンドとなり、当社グループのサービスに対するニーズの高まりとともに当社グループの事業機会はより一層拡大しているものと考えています。

このような事業環境のもと、(1) No.1サービスの集合体となっているインターネットインフラ事業は、ドメイン事業を中心に顧客基盤が拡大する中、キャッシュレス決済端末の導入が浸透し利活用が進んだことにより、決済事業を中心に業績を牽引しました。(2) インターネット広告・メディア事業は、広告事業において一部業種の予算縮小やクライアントの減少がありましたが、自社商材の拡販や営業体制の効率化に加え、メディア事業で自社商材・自社メディアによる送客支援が引き続き好調に推移したことにより増益となりました。(3) インターネット金融事業における店頭FX取引では、為替が円安一方向に進行したことにより市場のボラティリティが低下し収益は軟調に推移しました。一方CFD取引は、コモディティ指数に加え株価指数も好調に推移したことから高水準の収益となりました。なお、当四半期においてはタイ証券事業での貸倒引当金の追加の計上はありませんでしたが、店頭FXの収益性低下の影響が大きく、減益となりました。(4) 暗号資産事業は、暗号資産市場が復調基調に戻り、取引高が活発に推移したことで、四半期黒字となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は68,861百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は14,436百万円（同31.4%増）、経常利益は15,503百万円（同29.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,519百万円（同40.4%増）となりました。

<当第1四半期連結累計期間(2024年1月～3月)セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	42,161	45,041	2,879	6.8%
営業利益	6,994	9,215	2,221	31.8%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	8,904	8,959	55	0.6%
営業利益	668	746	78	11.8%
インターネット金融事業				
売上高	12,792	10,971	△1,821	△14.2%
営業利益	3,762	3,526	△236	△6.3%
暗号資産事業				
売上高	1,202	2,315	1,113	92.6%
営業利益	△338	954	1,292	—
インキュベーション事業				
売上高	195	897	702	360.1%
営業利益	108	440	331	305.3%
その他				
売上高	1,447	1,790	342	23.7%
営業利益	△122	△409	△286	—
調整額				
売上高	△1,110	△1,114	△4	—
営業利益	△80	△36	44	—
合計				
売上高	65,593	68,861	3,267	5.0%
営業利益	10,990	14,436	3,445	31.4%

①インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスをワンストップで提供しています。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのプラットフォームを提供する「EC支援」、決済システムを提供する「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」です。これら5大商材すべてを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しています。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業を運営しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) ドメイン事業

当該事業は、他のインフラ商材の起点と位置づけており、当社やGM0ペパボなどの低価格戦略により顧客基盤の拡大が継続しています。当四半期におけるドメイン登録・更新数は239万件(前年同期比49.7%増)、管理累計ドメイン数は947万件(同31.8%増)となりました。これらの結果、売上高は2,594百万円(同13.2%増)となりました。

2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの多様化に対応するため、当社、GM0グローバルサイン・ホールディングス、GM0ペパボなどが共用サーバー、専用サーバー、VPS、クラウドの各サービスにおいて多ブランド展開を行っています。一部の個人向けサーバーの需要が軟調に推移し当四半期末の契約件数は111.3万件(前年同期比0.4%減)と微減となりましたが、売上高は5,195百万円(同8.0%増)となりました。

3) EC支援事業

当該事業では、GMOペパボ、GMOメイクショップなどがネットショップ導入のためのプラットフォームを提供するECプラットフォーム、CtoCハンドメイドマーケット『minne』、オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、O2O支援サービスなどを展開しています。当四半期末のECプラットフォームにおける有料店舗数は5.1万件（前年同期比9.4%減）と減少しましたが、高価格帯プランへの転換が順調にすすみ流通総額は1,279億円（同5.9%増）となりました。一方、『minne』では、低価格帯作品の流通規模の縮小が続いており流通金額は31億円（同16.2%減）となりました。これらの結果、売上高は3,591百万円（同10.1%減）となりました。

4) セキュリティ事業

当該事業では、GMOグローバルサイン・ホールディングスを中核として展開するSSLサーバー証明書、電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』などの暗号セキュリティ、GMOサイバーセキュリティbyイエラエで展開するサイバーセキュリティ、そしてGMOブランドセキュリティで展開するブランドセキュリティなど、すべてのひとに安心安全なインターネットを提供するセキュリティサービスを展開しています。『電子印鑑GMOサイン』の契約数・送信件数がともに好調に推移したものの、前年同期には一時的な案件の貢献があったことから、売上高は4,474百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、総合的な決済関連サービスおよび金融関連サービスを提供しています。決済関連サービスは、オンライン課金・継続課金分野におけるEC市場の順調な成長に加え、対面においてもキャッシュレス決済市場の拡大とともに次世代決済プラットフォーム『stera』端末等の取扱いが好調に推移しました。これらの結果、決済処理件数・決済処理金額が好調に増加し、売上高は18,061百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

6) アクセス事業

当該事業では、当社が個人向けのインターネット接続サービスを提供しています。自社固定回線数は安定的であるもののセールスマックスの変化により当四半期末の契約回線数は225万件（前年同期比0.4%減）と横ばいとなりました。その結果、売上高は9,995百万円（同0.2%減）となりました。

以上、これらを含めたインターネットインフラ事業セグメントの売上高は45,041百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は9,215百万円（同31.8%増）となりました。

②インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、GMOアドパートナーズ、GMO TECHなどが広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しています。アフィリエイトは好調に推移したものの、広告代理は一部業種の広告需要の縮小とクライアントの減少により低調に推移しました。これらの結果、売上高は4,351百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、GMOメディアなどが自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、サービスを提供しています。自社メディアのPV数の継続的な増加と、自社商材を介した送客支援が好調に推移しました。これらの結果、売上高は3,262百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は8,959百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は746百万円（同11.8%増）となりました。

③インターネット金融事業

当該セグメントにおいては、GM0フィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGM0クリック証券を中核として、個人投資家向けのインターネット金融サービスを展開しています。当四半期末における店頭FX取引口座数は、150万口座（前年同期比4.5%増）、証券取引口座が52.7万口座（同3.1%増）と増加しています。店頭FX取引については、円安が一方向に進行したことにより市況のボラティリティが低下し収益は軟調に推移しました。一方CFD取引では、コモディティ指数や株価指数が活況に推移したことにより収益が拡大しました。当四半期にはタイ王国での証券事業において貸倒引当金の繰入はありませんでしたが、店頭FXが軟調に推移したことから減益となりました。

以上、インターネット金融事業セグメントの売上高は10,971百万円（前年同期比14.2%減）、営業利益は3,526百万円（同6.3%減）となりました。

④暗号資産事業

当該セグメントにおいては、暗号資産の「マイニング」、「交換」、「決済」に関わる事業を展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) 暗号資産マイニング事業

当該事業では、マイニングセンターの運営を行っています。現在、マイニングセンターの稼働が停止しており売上高は0百万円（前年同期比100.0%減）となりました。なお、固定費は抑制されており業績の下振れリスクは限定的です。

2) 暗号資産交換事業

当該事業では、GM0フィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGM0コインなどが、暗号資産の現物取引、レバレッジ取引などを提供しています。当四半期末における取引口座数は、62.6万口座（前年同期比12.1%増）と、顧客基盤が順調に拡大しました。売買代金については、市況の盛り上がりを受けて好調に推移しました。これらの結果、売上高は2,206百万円（同139.5%増）となりました。

以上、これらを含めた暗号資産事業セグメントの売上高は2,315百万円（前年同期比92.6%増）、営業利益は954百万円（前年同期は338百万円の営業損失）となりました。

⑤インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、GM0ベンチャーパートナーズを中核として、キャピタルゲインを目的とした国内外のインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行っています。保有する投資有価証券の売却があり、売上高は897百万円（前年同期比360.1%増）、営業利益は440百万円（同305.3%増）となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2023 1Q	2023 2Q	2023 3Q	2023 4Q	2024 1Q
売上高	65,593	64,450	62,501	66,097	68,861
営業利益	10,990	9,627	9,466	12,386	14,436
経常利益	11,933	10,603	9,707	13,703	15,503
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,931	2,412	3,288	4,558	5,519
総資産	1,624,445	1,669,248	1,706,559	1,757,636	1,937,332
自己資本	75,439	79,369	81,804	82,541	86,688

(参考2)

セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

Iセグメント別売上高

	2023 1Q	2023 2Q	2023 3Q	2023 4Q	2024 1Q
インターネットインフラ事業					
アクセス事業	10,011	10,191	10,020	9,998	9,995
ドメイン事業	2,291	2,388	2,470	2,534	2,594
クラウド・ホスティング事業	4,810	5,048	5,158	5,199	5,195
EC支援事業	3,995	4,046	4,144	2,088	3,591
セキュリティ事業	4,658	3,573	3,955	6,024	4,474
決済事業	15,386	16,302	15,876	17,541	18,061
その他	1,007	996	852	924	1,127
合計	42,161	42,548	42,478	44,311	45,041
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	4,628	4,512	4,108	4,335	4,351
インターネットメディア事業	2,856	2,792	3,272	3,105	3,262
インターネットリサーチ・その他事業	1,418	1,130	1,207	1,297	1,346
合計	8,904	8,435	8,587	8,738	8,959
インターネット金融事業					
合計	12,792	12,265	10,539	11,679	10,971
暗号資産事業					
暗号資産交換事業	921	789	819	1,294	2,206
暗号資産マイニング事業	278	169	88	40	0
暗号資産決済事業	2	0	50	100	109
合計	1,202	958	958	1,434	2,315
インキュベーション事業					
合計	195	456	38	0	897
小計	65,255	64,664	62,602	66,165	68,185
その他	1,447	973	1,036	1,077	1,790
調整額	△1,110	△1,187	△1,138	△1,144	△1,114
売上高	65,593	64,450	62,501	66,097	68,861

IIセグメント別営業利益

	2023 1Q	2023 2Q	2023 3Q	2023 4Q	2024 1Q
インターネットインフラ事業	6,994	6,007	6,129	9,596	9,215
インターネット広告・メディア事業	668	358	485	364	746
インターネット金融事業	3,762	3,834	3,605	2,553	3,526
暗号資産事業	△338	△484	△532	83	954
インキュベーション事業	108	3	△112	△140	440
小計	11,194	9,719	9,576	12,457	14,882
その他	△122	△92	△123	△58	△409
調整額	△80	0	14	△12	△36
営業利益	10,990	9,627	9,466	12,386	14,436

(参考3)

各セグメントの事業の内容

事業区分	主要業務	
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	<ul style="list-style-type: none"> 「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するレジストリ事業 『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するレジストラ事業
	クラウド・ホスティング事業	<ul style="list-style-type: none"> 『お名前.comレンタルサーバー』、『ConoHa by GMO』、『Z.com Cloud』、『クラウドVPS byGMO』、『ALTUS byGMO』、『GMOクラウド Private』、『ロリポップ!』、『heteml』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ構築のECプラットフォームの運営 CtoCハンドメイドマーケット『minne』の運営 オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、『canvath』の運営 EC事業者・020事業者向け支援サービスなど 飲食店向けの予約管理サービス『OMAKASE』の運営 Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	セキュリティ事業	<ul style="list-style-type: none"> 『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス 電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』 WEB・スマートフォンアプリの脆弱性診断、ペネトレーションテスト、セキュリティ事故対応などのサイバーセキュリティサービス ブランド脅威対策、模倣品の検知・削除、商標管理システムの提供、ドメインネームの取得・管理などを行うブランドセキュリティサービス
	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> 通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び『早期入金サービス』、『トランザクションレンディング』、『即給 byGMO』、『GMO 後払い』などの金融関連サービス
	アクセス事業	<ul style="list-style-type: none"> 『GMOとくとくBB』などのインターネット接続サービス
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	<ul style="list-style-type: none"> リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス 企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	<ul style="list-style-type: none"> 10代女子向けコミュニティサイト『prican』、プログラミング教育ポータル『コエテコ』、ポイントサイト『ポイントタウン』、ゲームプラットフォーム『ゲツてん』、共同購入型クーポンサイト『くまポン』、美容医療のチケット購入サイト『キレイパス』、はたらく女性向け生活情報サイト『michill』などのインターネットメディアの運営及び自社メディアへの広告配信 SEMメディア事業 SEOの販売
	インターネットリサーチ・その他事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営 『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット金融事業	インターネット金融事業	<ul style="list-style-type: none"> オンライン証券取引、外国為替証拠金取引（FX）、CFD取引などの運営
暗号資産事業	暗号資産交換事業	<ul style="list-style-type: none"> 暗号資産の現物取引・レバレッジ取引の提供など
	暗号資産マイニング事業	<ul style="list-style-type: none"> マイニングセンターの運営
	暗号資産決済事業	<ul style="list-style-type: none"> ステーブルコイン『GYEN』、『ZUSD』の提供
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

(2) 財政状態に関する説明

＜資産、負債及び純資産の状況＞

(資産)

当四半期連結会計期間末(2024年3月31日)における資産合計は、前連結会計年度末(2023年12月31日)に比べ179,695百万円増加し、1,937,332百万円となっております。主たる変動要因は、現金及び預金が9,272百万円増加、利用者暗号資産が98,375百万円増加、有形固定資産が16,706百万円増加、投資有価証券が16,586百万円増加、証券業等における顧客資産の変動により諸資産(証券業等における預託金・証券業等における信用取引資産・証券業等における有価証券担保貸付金・証券業等における短期差入保証金・証券業等における支払差金勘定)が19,956百万円増加したことであります。

(負債)

当四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ169,435百万円増加し、1,754,232百万円となっております。主たる変動要因は、借入金が39,560百万円増加、社債が4,899百万円増加、預り暗号資産が98,375百万円増加、預り金が4,895百万円増加、証券業等における顧客資産の変動により諸負債(証券業等における預り金・証券業等における信用取引負債・証券業等における受入保証金・証券業等における受取差金勘定・証券業等における有価証券担保借入金)が17,659百万円増加したことであります。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10,260百万円増加し、183,099百万円となっております。主たる変動要因は、利益剰余金が1,602百万円増加(親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により5,519百万円の増加、配当金の支払いにより1,507百万円の減少、自己株式の消却により2,410百万円の減少)、自己株式が消却により2,410百万円減少、為替換算調整勘定が1,452百万円増加、非支配株主持分が6,111百万円増加したことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期においては、インターネットインフラ事業を中心に、売上高・営業利益ともに増収増益を計画しております。一方、①暗号資産事業における暗号資産の価格変動、グローバルハッシュレートの動向、また②インターネット金融事業における経済情勢や市況環境の影響、さらに③インキュベーション事業におけるキャピタルゲインの発生時期・金額など現時点で合理的に予測することが困難である項目が存在しております。したがって、2024年12月期の連結業績予想につきましては開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	393,452	402,725
受取手形、売掛金及び契約資産	38,133	38,412
営業投資有価証券	13,260	13,599
利用者暗号資産	156,511	254,887
証券業等における預託金	511,989	518,687
証券業等における信用取引資産	127,497	137,234
証券業等における有価証券担保貸付金	12,531	15,196
証券業等における短期差入保証金	70,719	66,897
証券業等における支払差金勘定	98,051	102,729
その他	199,725	217,792
貸倒引当金	△7,616	△8,234
流動資産合計	1,614,257	1,759,929
固定資産		
有形固定資産	46,836	63,543
無形固定資産		
のれん	15,957	18,146
ソフトウェア	15,367	15,735
その他	12,980	12,991
無形固定資産合計	44,305	46,873
投資その他の資産		
投資有価証券	30,687	47,273
繰延税金資産	3,872	3,773
その他	25,104	23,356
貸倒引当金	△7,427	△7,416
投資その他の資産合計	52,236	66,986
固定資産合計	143,379	177,403
資産合計	1,757,636	1,937,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,124	14,353
短期借入金	197,322	203,652
1年内償還予定の社債	10,200	10,226
未払金	52,083	46,599
預り暗号資産	156,511	254,887
証券業等における預り金	61,555	63,083
証券業等における信用取引負債	31,816	47,129
証券業等における受入保証金	560,407	557,581
証券業等における受取差金勘定	11,677	18,037
証券業等における有価証券担保借入金	15,698	12,983
未払法人税等	7,957	7,507
賞与引当金	2,422	2,474
役員賞与引当金	526	569
前受金	1,264	998
契約負債	23,053	23,718
預り金	130,175	135,071
その他	29,217	38,342
流動負債合計	1,307,015	1,437,218
固定負債		
社債	100,500	105,373
転換社債型新株予約権付社債	20,550	20,495
長期借入金	144,996	178,225
繰延税金負債	1,145	785
その他	9,647	11,172
固定負債合計	276,839	316,051
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	942	962
特別法上の準備金合計	942	962
負債合計	1,584,797	1,754,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	31,866	31,869
利益剰余金	47,416	49,018
自己株式	△10,166	△7,756
株主資本合計	74,115	78,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,542	2,177
繰延ヘッジ損益	△78	△35
為替換算調整勘定	4,962	6,415
その他の包括利益累計額合計	8,425	8,557
新株予約権	55	57
非支配株主持分	90,242	96,353
純資産合計	172,839	183,099
負債純資産合計	1,757,636	1,937,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	65,593	68,861
売上原価	27,180	28,404
売上総利益	38,412	40,456
販売費及び一般管理費	27,421	26,020
営業利益	10,990	14,436
営業外収益		
受取利息	307	390
受取配当金	325	46
為替差益	66	818
投資事業組合運用益	292	567
その他	764	822
営業外収益合計	1,757	2,645
営業外費用		
支払利息	342	623
持分法による投資損失	73	577
社債発行費	154	24
支払手数料	184	205
その他	58	147
営業外費用合計	814	1,579
経常利益	11,933	15,503
特別利益		
投資有価証券売却益	44	52
金融商品取引責任準備金戻入額	1	-
その他	0	2
特別利益合計	46	55
特別損失		
固定資産除却損	14	296
金融商品取引責任準備金繰入額	-	20
その他	0	0
特別損失合計	14	316
税金等調整前四半期純利益	11,965	15,241
法人税、住民税及び事業税	4,437	4,972
法人税等調整額	21	△178
法人税等合計	4,458	4,794
四半期純利益	7,507	10,447
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,575	4,927
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,931	5,519

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	7,507	10,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,056	△1,325
繰延ヘッジ損益	△228	71
為替換算調整勘定	884	3,234
持分法適用会社に対する持分相当額	86	△42
その他の包括利益合計	△313	1,938
四半期包括利益	7,193	12,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,283	5,651
非支配株主に係る四半期包括利益	3,909	6,734

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式936,782株を消却いたしました。この消却により、利益剰余金が2,410百万円、自己株式が2,410百万円それぞれ減少しております。

これらの結果等により、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金は49,018百万円、自己株式は7,756百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	インター ネット インフラ 事業	インター ネット 広告・ メディア 事業	インター ネット 金融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	41,809	8,261	12,787	1,202	195	64,255	1,337	—	65,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	351	642	5	—	—	999	110	△1,110	—
計	42,161	8,904	12,792	1,202	195	65,255	1,447	△1,110	65,593
セグメント利益 又は損失(△)	6,994	668	3,762	△338	108	11,194	△122	△80	10,990

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△80百万円は、セグメント間内部取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	インター ネット インフラ 事業	インター ネット 広告・ メディア 事業	インター ネット 金融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	44,628	8,442	10,965	2,315	897	67,249	1,611	—	68,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	412	517	6	—	—	935	178	△1,114	—
計	45,041	8,959	10,971	2,315	897	68,185	1,790	△1,114	68,861
セグメント利益 又は損失(△)	9,215	746	3,526	954	440	14,882	△409	△36	14,436

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△36百万円は、セグメント間内部取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネットインフラ事業」セグメントにおいて、株式会社Flatt Securityの株式を取得し、連結の範囲に含まれたことにより、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,627百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。